

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	鈴木 二正
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員	兼環境情報学部教授 村井 純
	副 査	政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部教授 鈴木 寛
		政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部准教授 中室牧子
		メディアデザイン研究科教授	大川恵子
学力確認担当者：			
(論文審査の要旨)			
<p>鈴木二正君が提出した学位請求論文は「初等教育における1人1台タブレット端末を活用した授業構築～慶應義塾幼稚舎低学年での実践～」と題し、全7章からなる。</p> <p>本研究の目的は、初等教育（小学校）において、「分かりやすく楽しい授業」の実現を目指し、タブレット端末を利用した学習環境の構築、カリキュラム開発、授業を実践し、次世代の初等教育の具体的なモデルプランを提案することである。</p> <p>本研究では、実際の教育現場において、初等教育の1年生の段階から1人1台タブレット端末の導入と学習環境の整備、指導計画の提案と、小学校1年生から2年生にかけての2年間にわたる継続的な授業実践、児童と保護者の意識調査から、ICT利活用を学習行動の一部として定着させる効果を検証する一連の実証研究を構築した。本研究により、小学校低学年からのICT指導計画の学習活動の一部として定着させることの有効性の証明、タブレット端末を活用した授業の開発と構築、文房具として児童のタブレット活用能力の向上、授業でのタブレット端末を活用した学びに対する保護者の賛同の獲得を実現した。</p> <p>タブレット端末活用能力の育成を目指した背景にあるのが、実際の教育現場において、ICTを効果的に活用して「分かりやすい授業」「楽しい授業」を実践するために、明らかに示すべき点があり、その検証を行うためである。具体的には、今、ICT活用教育をどの学年から始めるのか、どの教科でICTを活用するのか、どのICT機器を誰が使うのか、また、保護者の理解や支持を得ているのか、といった混乱がある。そのため、学習習慣の躰として小学校1年生の段階から、国語・算数・生活科などの教科において、一連の指導計画（カリキュラム）にICT活用を組み込んで、1人1台タブレット端末を文房具として使うことで、「分かりやすく楽しい授業」の実践を行うための導入、計画、実践の具体的な手法を明らかにするとともに、その検証が必要である。</p> <p>先行研究では、小学校高学年生または、中学生を対象とした単発的でイベント的な実践事例が報告されている一方で、小学校の低学年生（1・2年生）段階の児童を対象とした、継続的なタブレット端末を活用した一連の指導計画（カリキュラム）は、確立していない。また、タブレットを児童が使用する文房具として位置付けて、日常の授業でタブレット端末活用能力の育成を目指した継続的内容の授業も取り扱いがない。実験群と統制群に分けて、一単元のみの範囲で知識の定着を調査した事例があるが、継続的に児童生徒の文房具としての活用意識の変容に関する質的検討考察や、低学年生の学習効果に関する評価分析、保護者の意識について言及されているものはない。</p>			

そこで、本研究では、実際の教育現場において、ICT 利活用することで学習行動の一部として定着させることに効果的であることを実証するための授業実践を行った。授業実践の対象となるべき子どもたちは、自分自身で ICT の使い方を考えて、学習に活用しようとする意識を育てるためには、早期の学年段階からタブレットの基礎教育を行うことが効果的であるという仮説の検証のため、小学生低学年を対象とした。

授業実践を通して、学習活動におけるタブレット端末を活用する意義や、タブレットを活用した学習を受けて児童が何を学んだのか、実践のステークホルダーである児童・保護者と、インサイダーである教師（筆者・鈴木）から、その学習効果を確認するためのデータ収集を行った。効果の測定については、教師による直接観察法、児童のアンケート調査、保護者のアンケート調査、映像記録の解析などの調査結果から効果の検討・分析を行い、タブレット端末を活用した授業構築モデルプランの有効性を十分に検証した。

論文の第 1 章では、教育現場にタブレット端末などの ICT を活用する教育の情報化の現状を分析し、研究フィールドの教育システムを概説している。第 2 章では、本研究の必要性を明確にするために、国内外の先行関連研究を通して、本研究の新規性と、研究手法について提案している。第 3 章では、指導計画の設計および工夫点について述べ、2 年間計 31 時間の授業内容に関して一覧にして整理している。4 章では、3 章で議論検討した研究手法をかたちづけるための教育実践の学習指導案作成の方法と、学習目標および詳細な授業内容と記録を提示している。5 章では、実践から得られたデータ、主に行動観察や学習進度の調査、児童へのアンケート調査、インタビュー内容の質的検討を行っている。6 章では、保護者へのアンケート結果についてまとめ、タブレット活用に前向きな家庭と、児童の授業への興味・関心部分に関する要素の相関から、分析を加えている。7 章では、授業実践から得られた知見を合わせて総括し、本研究の貢献について述べている。結語として、本研究の応用可能性と、今後の課題について整理している。

本論文は、実際の教育現場における 2 年間の実証研究の結果をもとに、本論文で提唱するモデルプランの有効性を検証し、教師・児童・保護者の参画のうえ、タブレット端末活用の授業を実践することで、国内はもとより国際レベルでの初等教育に貢献できる先進的提案であることを実証できたことが高く評価できる。また、この成果は、今後の初等教育像を考える上で貴重な経験であり、研究の今後の展開が期待される。

上記の成果と、それを記述した本論文を通して、著者の先端的な研究を行うために必要な高度な研究能力、並びにその基礎となる豊かな学識、研究成果を社会貢献へ結びつける能力を有することを示したものと見える。よって、本委員会は、本論文の著者は、博士（政策・メディア）の学位を受ける資格のあるものと認める。